



2025年2月12日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 吉田 朋史
(コード: 8133 東証プライム)
問合せ先 財務経理部長 岸部 茂実
(TEL. 03-4233-8025)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年1月31日に2025年3月期第3四半期決算短信を開示いたしましたが、要約四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年1月31日に発表した要約四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 朋史
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 岸部 茂実 TEL 03-4233-8025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	678,344	△4.4	22,989	2.2	23,806	4.2	16,400	5.6	13,933	5.3	16,110	△1.3
2024年3月期第3四半期	709,374	△7.0	22,490	32.7	22,842	26.4	15,528	24.1	13,236	22.6	16,321	23.4

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	123.53	—
2024年3月期第3四半期	117.27	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	444,615	199,380	169,581	38.1
2024年3月期	444,304	192,209	162,543	36.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00
2025年3月期	—	28.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社が2025年1月31日に公表しました2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）より配当予想の修正はありません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	6.0	26,000	5.3	15,500	11.6	137.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社が2025年1月31日に公表しました2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）より業績予想の修正はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	116,881,106株	2024年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,102,749株	2024年3月期	3,997,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	112,791,335株	2024年3月期3Q	112,869,674株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務報告の枠組み	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) セグメント情報	14

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日）における日本経済は、国内における石油製品や電力等のエネルギー価格の高騰は落ち着きを取り戻しつつありますが、地政学リスクの高まりや為替の大幅な変化等、将来の見通しについては今後も不透明な状況が続く事が予想されます。

(単位：百万円)

	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	709,374	678,344	△31,030
営業活動に係る利益	22,490	22,989	499
当社株主に帰属する四半期純利益	13,236	13,933	697

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は6,783億4千4百万円（前年同期比4.4%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は229億8千9百万円（前年同期比2.2%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は139億3千3百万円（前年同期比5.3%の増加）となりました。これは主に、ホームライフ事業、電力・ユーティリティ事業等の採算改善及び産業ビジネス事業が好調に推移し、前年同期における固定資産売却益の反動を吸収したことによるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【ホームライフ事業】

(単位：百万円)

	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	49,706	52,535	2,829
営業活動に係る利益	345	706	361
当社株主に帰属する四半期純利益	152	1,091	939

〔LPガス事業〕直売顧客軒数は、約571千軒と前期末から約2千軒の減少となりました。直売顧客軒数の減少、節約志向の高まり及び平均気温が前年同期を上回ったこと等により、LPガス販売数量は前年同期を若干下回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は525億3千5百万円（前年同期比5.7%の増加）となりました。これは主に、今期のLPガス輸入価格が前年同期を上回り、販売価格が上昇したことによるものです。

営業活動に係る利益は7億6百万円（前年同期比104.6%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億9千1百万円（前年同期は1億5千2百万円の利益）となりました。これは主に、前年同期における在庫単価変動の利幅へのマイナス影響の反動によるものです。

【カーライフ事業】

(単位：百万円)

	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	460,344	463,646	3,302
営業活動に係る利益	10,341	9,417	△924
当社株主に帰属する四半期純利益	5,471	4,612	△859

〔CS（※1）事業〕CS数は前期末より18ヵ所減少し、1,548ヵ所となりました。石油製品の販売数量は前年同期並みとなりました。

〔自動車関連事業〕自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループ㈱において、中古車販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は4,636億4千6百万円（前年同期比0.7%の増加）となりました。

営業活動に係る利益は94億1千7百万円（前年同期比8.9%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は46億1千2百万円（前年同期比15.7%の減少）となりました。これは主に、中古車販売台数の増加及び台当たりの粗利益向上による貢献があった一方、前年同期のCS跡地売却益（営業活動に係る利益に与える影響は15億3千4百万円）の反動によるものです。

（※1）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

(単位：百万円)

	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	108,169	103,829	△4,340
営業活動に係る利益	3,712	6,016	2,304
当社株主に帰属する四半期純利益	2,890	4,485	1,595

〔アスファルト販売事業〕新たな商権獲得等により、販売数量は前年同期を上回りました。

〔環境関連事業〕AdBlue®（※2）の販売数量は前年同期並みとなりました。

〔船舶燃料販売事業〕外航船向け取引の一部縮小により、販売数量は前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は1,038億2千9百万円（前年同期比4.0%の減少）となりました。

営業活動に係る利益は60億1千6百万円（前年同期比62.1%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は44億8千5百万円（前年同期比55.2%の増加）となりました。これは主に、市場環境を適切に捉えたオペレーションによるものと、産業ガス販売事業が好調に推移したことによるものです。

（※2）AdBlue®とは、ディーゼル車の排気ガスを分解して無害化する際に使われる世界標準の高品位尿素水。（®AdBlueはドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。）

【電力・ユーティリティ事業】

(単位：百万円)

	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	91,155	58,334	△32,821
営業活動に係る利益	7,403	5,928	△1,475
当社株主に帰属する四半期純利益	4,367	3,554	△813

【電力小売事業】 低圧の販売数量は平均気温が前年同期を上回ったことが影響し、前年同期を上回りました。高圧の販売数量においても、新規契約の獲得が順調に進んだことにより前年同期を上回りました(※3)。なお、当社グループ全体の電力小売顧客件数は約312千件(前期末比約9千件減少)となりました。

【熱供給事業(※4)】 平均気温が前年同期を上回ったことに伴う空調利用の増加により、販売熱量は前年同期を若干上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上収益は583億3千4百万円(前年同期比36.0%の減少)となりました。これは主に、市場取引及び卸取引の減少によるものです。

営業活動に係る利益は59億2千8百万円(前年同期比19.9%の減少)、当社株主に帰属する四半期純利益は35億5千4百万円(前年同期比18.6%の減少)となりました。これは主に、電力市況安定により採算が改善した一方、前年同期の大規模太陽光発電所(メガソーラー)売却益(営業活動に係る利益に与える影響は50億1千9百万円)の反動によるものです。

(※3) 電力小売事業の販売数量は高圧・低圧ともに取次数量を含みます。

(※4) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

【資産、負債及び資本の状況】

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年12月末	増減
資産合計	444,304	444,615	311
負債合計	252,095	245,235	△6,860
資本合計	192,209	199,380	7,171

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3億1千1百万円増加し、4,446億1千5百万円となりました。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して68億6千万円減少し、2,452億3千5百万円となりました。これは主に、リース負債が39億3千6百万円減少したことと、未払法人所得税が28億9千1百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による139億3千3百万円増加及び配当金支払いによる86億6千1百万円減少等により前連結会計年度末と比較して71億7千1百万円増加の1,993億8千万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに周辺事業の拡大や新たな事業領域への積極的な投資を推進できる体制を維持しております。

当面の資金調達余力につきましては、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債(CP)発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.12倍となっております。

(単位：百万円)

	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	20,359	22,068	1,709
運転資金等の増減	△1,188	△10,065	△8,877
実質営業キャッシュ・フロー (※5)	21,547	32,133	10,586
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,555	△12,040	△7,485
預け金の増減－純額	△20,000	10,000	30,000
実質投資キャッシュ・フロー (※6)	15,445	△22,040	△37,485
(フリー・キャッシュ・ フロー)	(15,804)	(10,028)	(△5,776)
財務活動による キャッシュ・フロー	△26,852	△15,438	11,414
現金及び現金同等物の増減 額	△11,048	△5,410	5,638
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	25	38	13
現金及び現金同等物の四半 期末残高	20,990	24,731	3,741

(※5) 営業活動によるキャッシュ・フローから、運転資金等(営業債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務の増減、その他純額)を除いたものです。

(※6) 投資活動によるキャッシュ・フローから、親会社グループへの預け金に係る影響額を除いたものです。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して53億7千2百万円減少の247億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は220億6千8百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益238億6百万円、減価償却費及び償却費160億7千8百万円、運転資金等の支払い増加100億6千5百万円、法人所得税の支払額88億8千6百万円によるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で17億9百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で105億8千6百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。

投資活動により支出した資金は120億4千万円となりました。主な要因は、投資の取得による支出95億4千7百万円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出106億8千8百万円、預け金の回収100億円によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で74億8千5百万円減少しております。また、実質投資キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で374億8千5百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指し、グループ金融制度(※7)により財務マネジメントを強化しております。

財務活動により支出した資金は154億3千8百万円となりました。主な要因は、リース負債の返済による支出80億1千9百万円、当社株主への配当金の支払額63億2千7百万円、非支配持分への配当金の支払額23億3千4百万円によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で114億1千4百万円増加しております。

(※7) グループ金融制度とは、グループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日に公表しました通期連結業績予想を上方修正しております。なお、詳細につきましては、2025年1月31日に公表しました「2025年3月期 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,103	24,731
営業債権	118,360	122,117
その他の短期金融資産	35,819	27,552
棚卸資産	28,508	32,290
未収法人所得税	639	220
前渡金	787	1,184
その他の流動資産	2,303	1,498
流動資産合計	216,519	209,592
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	34,046	43,147
その他の投資	4,987	4,373
投資以外の長期金融資産	8,590	9,038
有形固定資産	130,475	129,601
投資不動産	12,624	12,360
のれん	521	521
無形資産	22,232	22,382
繰延税金資産	12,979	11,416
その他の非流動資産	1,331	2,185
非流動資産合計	227,785	235,023
資産合計	444,304	444,615

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金（短期）	1,174	2,626
営業債務	125,062	129,188
リース負債	9,477	8,768
その他の短期金融負債	6,972	4,971
未払法人所得税	5,490	2,599
前受金	11,716	11,606
その他の流動負債	12,967	9,490
流動負債合計	172,858	169,248
非流動負債		
社債及び借入金（長期）	1,000	1,000
リース負債	47,292	44,065
その他の長期金融負債	15,564	15,597
退職給付に係る負債	9,479	9,698
繰延税金負債	878	976
引当金	4,864	4,469
その他の非流動負債	160	182
非流動負債合計	79,237	75,987
負債合計	252,095	245,235
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	19,051	18,955
利益剰余金	123,945	131,558
その他の資本の構成要素	1,534	1,237
自己株式	△1,865	△2,047
株主資本合計	162,543	169,581
非支配持分	29,666	29,799
資本合計	192,209	199,380
負債及び資本合計	444,304	444,615

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	709,374	678,344
売上原価	△642,702	△608,378
売上総利益	66,672	69,966
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△51,091	△50,866
固定資産に係る損益	6,155	△142
その他の損益	754	4,031
その他の収益及び費用合計	△44,182	△46,977
営業活動に係る利益	22,490	22,989
金融収益及び金融費用		
受取利息	66	110
受取配当金	114	115
支払利息	△513	△602
その他の金融損益	△380	9
金融収益及び金融費用合計	△713	△368
持分法による投資損益	1,065	1,185
税引前四半期利益	22,842	23,806
法人所得税費用	△7,314	△7,406
四半期純利益	15,528	16,400
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	13,236	13,933
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,292	2,467
計	15,528	16,400

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	394	△328
持分法適用会社におけるその他の包括利益	144	49
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ	201	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益	44	△13
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	793	△290
四半期包括利益	16,321	16,110
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	14,028	13,643
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,293	2,467
計	16,321	16,110

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	117.27	123.53
希薄化後	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2023年4月1日残高	19,878	19,014	115,899	66	△1,896	152,961	27,367	180,328
四半期純利益			13,236			13,236	2,292	15,528
その他の包括利益				792		792	1	793
四半期包括利益			13,236	792		14,028	2,293	16,321
所有者との取引額								
配当金			△5,876			△5,876	△813	△6,689
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			△68	68		-		-
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		2			30	32		32
2023年12月31日残高	19,878	19,016	123,191	926	△1,866	161,145	28,847	189,992

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2024年4月1日残高	19,878	19,051	123,945	1,534	△1,865	162,543	29,666	192,209
四半期純利益			13,933			13,933	2,467	16,400
その他の包括利益				△290		△290	-	△290
四半期包括利益			13,933	△290		13,643	2,467	16,110
所有者との取引額								
配当金			△6,327			△6,327	△2,334	△8,661
子会社持分の追加取得及び売却による増 減等		△93				△93		△93
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替			7	△7		-		-
自己株式の取得及び処分					△210	△210		△210
株式に基づく報酬取引		△3			28	25		25
2024年12月31日残高	19,878	18,955	131,558	1,237	△2,047	169,581	29,799	199,380

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	22,842	23,806
減価償却費及び償却費	15,745	16,078
固定資産に係る損益	△6,155	142
金融収益及び金融費用	713	368
持分法による投資損益	△1,065	△1,185
営業債権の増減	△4,431	△3,756
棚卸資産の増減	△5,340	△3,782
営業債務の増減	13,955	4,127
その他－純額	△5,372	△6,654
配当金の受取額	1,123	1,567
利息の受取額	65	107
利息の支払額	△422	△488
法人所得税の支払額	△11,299	△8,886
法人所得税の還付額	－	624
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,359	22,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の取得による支出	△2,944	△9,547
投資（持分法で会計処理される投資を含む）の売却及び償還による収入	649	39
貸付による支出	△546	△34
貸付金の回収による収入	317	163
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△7,671	△10,688
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	26,934	633
無形資産の取得による支出	△4,007	△2,830
無形資産の売却による収入	282	31
預け金の増減－純額	△20,000	10,000
その他－純額	2,431	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,555	△12,040

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	500	—
社債及び借入金の返済額	△11,220	△300
リース負債の返済による支出	△8,425	△8,019
短期借入金の増減—純額	△635	1,752
当社株主への配当金の支払額	△5,876	△6,327
非支配持分への配当金の支払額	△813	△2,334
自己株式の取得による支出	△0	△210
その他—純額	△383	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,852	△15,438
現金及び現金同等物の増減額	△11,048	△5,410
現金及び現金同等物の期首残高	32,013	30,103
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	25	38
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,990	24,731

(5) 財務報告の枠組み

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	49,706	460,344	108,169	91,155	709,374	-	709,374
セグメント間収益	490	8,101	3,653	257	12,501	△12,501	-
売上収益合計	50,196	468,445	111,822	91,412	721,875	△12,501	709,374
売上総利益	12,017	39,315	8,581	6,759	66,672	-	66,672
営業活動に係る利益	345	10,341	3,712	7,403	21,801	689	22,490
税引前四半期利益	640	10,125	4,068	7,373	22,206	636	22,842
当社株主に帰属する 四半期純利益	152	5,471	2,890	4,367	12,880	356	13,236
その他の項目							
資産合計	68,784	175,620	65,819	85,871	396,094	38,966	435,060

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額356百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額38,966百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	52,535	463,646	103,829	58,334	678,344	-	678,344
セグメント間収益	712	2,095	5,161	16	7,984	△7,984	-
売上収益合計	53,247	465,741	108,990	58,350	686,328	△7,984	678,344
売上総利益	12,302	38,152	10,282	9,230	69,966	-	69,966
営業活動に係る利益	706	9,417	6,016	5,928	22,067	922	22,989
税引前四半期利益	1,530	9,281	6,373	6,131	23,315	491	23,806
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,091	4,612	4,485	3,554	13,742	191	13,933
その他の項目							
資産合計	70,692	176,843	67,731	82,662	397,928	46,687	444,615

(注) 外部顧客からの収益には、日本政府より受領する補助金が含まれております。

セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額191百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額46,687百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

前連結会計年度末（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	69,262	174,402	62,655	84,284	390,603	53,701	444,304

(注) 資産合計の調整額53,701百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、効率的な管理体制の構築を目的とした、報告セグメントの区分方法の見直しを行ったことによって、従来「ホームライフ事業」及び「カーライフ事業」に含まれていた一部の持分法適用会社の区分を「産業ビジネス事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 進
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤 春 暁 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。